

日本気象学会 昭和45年度

総 会 議 事 録

日 時 昭 和 45 年 5 月 27 日

場 所 気 象 庁 講 堂

出席通常会員 109名, 書面参加および委任状 535名, 総計 644名(開会時, 議事審議中増加し, 出席全員 168名, 書面参加および委任状 555名となった)

定款第38条に基づき通常会員2527名の1/5以上(書面参加, 委任状を含む)の出席があり, 書面参加および委任状によらない出席会員数は, 1/25以上の条件を満たしているため総会が成立することを報告し, つぎに定款第35条により議長は互選することになっているが, 賛成を得られれば, 伊藤大会委員長を推したいと一同にはかり, 満場一致で伊藤博氏が議長に決定した。(議長, 出席者数の報告を確認し大会成立)

1. 昭和44年度気象学会総会における山本理事長の

あいさつ

いろいろ申し上げたいことがあります, 与えられた時間が非常に限られていますので, GARP と大気物理研究所の設立に関する情勢の二つについてお話を申し上げます。

GARP については, 皆様の御理解を深めていただくために気象学会においてもシンポジウムなどを行ってきたことは御承知のとおりであります。最近 JOC(Joint GARP Organizing Committee) で一応成業がまとまり, それに対して各国がどのような貢献ができるかということ, 相談し合うための GARP Planning Conference が, 本年3月15日から20日にかけて, ベルギーのブラッセルで行なわれました。私は学術会議の地球物理研究連絡委員会の代表として, また都合により気象庁からご出席になれなくなったので, 日本を出発する前日に政府代表を任命されて, 二つの立場からこの会議に出席しました。会議への参加国は26カ国, 参加者は88名に達し, 主な国はその国の気象庁長官をはじめ学会代表を加えて数名づつ代表を派遣しているのに対し, 日本は私1名ということで, 肩身のせまい思いをしました。なお JOC から小倉さんが参加されましたが, 申すまでもなくこれは国の代表という立場でないのですが, 私的にはいろいろご相談ののっていただきました。

そこで, 最初に問題になったのは, Tropical Experiment ですが, JOC ではご承知のように太平洋のマーシャル群島付近で観測を行なうべきであるという勧告をしていたのであります。ただし, これには静止衛星の打上げが必要条件であるというただし書きがついていたわけですから, ところが, この会議で, 米国はマーシャル群島付近

に静止衛星を打上げる意図がないことを表明し, 大西洋を提案し, 西欧の諸国がこれに賛意を表しましたため, マーシャル群島案を支持するのは日本だけになり, 残念ながら, TROMEX は大西洋で行なうということにきまりました。

ただ, これに対する各国の熱意は相当なもので, 米国についていえば, 静止衛星3コ, 極軌道衛星を1コ上げる。ソ連は極軌道衛星を3コ上げる。英国は1973年に極軌道衛星1コを上げ, 仏国は1974年に静止衛星1コを上げる。都合 Tropical Experiment に9コの気象衛星が打ち上げられる予定であります。観測船も米国5隻, ソ連6~9隻等々全体で18~24隻が参加し, それに加えてこの時点では, ラジオゾンデ観測が可能な商船が100隻くらいに達するそうですが, そのうちのかなりのものが, これに参加するように努力する。それから飛行機は6~7機参加する。ブイ, 定高度気球等々については discuss する時間なかったので, 後で決めるということになりました。時期は多分1974年になるという見通しであります。

これに関連して各国代表から日本は熱帯地方の観測に非常に貢献しているから, 大西洋でやることになったことを残念だろうが, ぜひこの観測に参加してほしいと要望がありました。私は国へ帰って, その要望のあったことを要路に伝えることを約束し, 気象庁長官と東京大学海洋研究所長に文書を差上げてあります。気象庁からは一応前向きな姿勢で検討しようという返事を頂いております。

次に第一回 GARP 全地球実験 (First GARP Global Experiment) ですが, これにつきましても詳しい具体的な内容は時間がなくて申し上げられませんが, 極軌

道衛星は6~8コ、静止衛星は4コ打上げられます。日本は1975年に静止衛星1コを上げる予定です。ただ、その時点では、まだロケットの打上げ能力が小さいので、多分データコレクションおよびリレー用の衛星になるだろうという気象庁の予想を伝えましたら諸外国の代表から強い失望を買いました。というのは、4コの静止衛星は全地球を観測するための最小限の個数であるのに、そのうちの1個が観測用の衛星でないということは、日本を含む地球の1/4の地域の雲の状況が得られないということであって、全地球実験に重大な支障をきたすことになるからであります。それで今回の会議では、その場合には第5の静止衛星を上げる必要があることを勧告しました。会議の報告には示されていませんが、もちろんそれを日本に上げてほしいということでもあります。

以上のほかに、この会議で4つの Sub-Programme が採択されました。

1) 大循環における準2年周期現象の原因を探究するためにある子午線上でロケットによって大気の垂直構造を観測すること

2) 極地方におけるエネルギーの流入、流出に関する定量的なデータをうるための極実験

3) モンスーン地域の特別観測

4) 大陸に近接した海上で気団変質の観測をすることがそれらであります。

これらのサブプログラムについては会議はそれらの重要性をみとめ、JOC に対してこれらの計画を検討し、GARP の全体計画において、これらの計画の重要度を明らかにするよう勧告しました。

次に GARP に関連した大気汚染問題についての勧告がなされました。地球上の気候は大気の放射過程に密接に関連しているが、最近大気中に CO_2 、エアロゾルなどが増加しているにもかかわらず、それらが気候に及ぼす影響が十分に解明されていない。この問題を解明し得る能力があるのは GARP であることを他の国際機関に認識してもらうこと、およびそれを推進するためには、全地球的に大気汚染を観測する組織を作る必要があることが勧告されました。

以上が、この度の会議の大略の報告であります。

最後に、大気物理研究所の設立についての状況を簡単にお話し申し上げます。幸いに京都大学で大気物理研究所の設立を引受けてもよいという話があり、それで従来過去約4~5年停頓していた話が急速に進みまして、ようやく京都大学から来年度の概算要求を提出して貰え

る段階になりました。また地球電磁気学会でも大気物理研究所案に関心を示し、中間圏の研究部門をふやしてほしいとの申し入れがあり、大気物理研究所設立準備委員会および日本気象学会で検討した結果、その意見はもつともであるとして、従来の常では、中間圏に関しては一つの部門を考えていたのを2部門に分け、中間圏大気力学を研究する部門と、稀薄大気物性を研究する部門として、従来8つの部門であったのを9部門の研究所にすることにいたしました。

なお、大気物理研究所ができればどうかということとは、単に大学関係の研究者だけの努力では、到底望みがないわけで、日本気象学会、気象庁、気象研究所、全気象分野が一丸となって、この設立にご賛同、ご支援をいただくことが、絶対に必要であると考えており、その観点もございまして、この学会の後に informal discussion が企画されていますので、討論を通じて、ぜひ大気物理研究所につき、認識を深めていただくことともに、ご支援をいただきたいと思います。

以上、簡単ですが、私のごあいさつを終わらせていただきます。

2. 気象学会賞授賞

山本理事長から推薦理由の紹介があり満場拍手のうちに、松野太郎会員および三崎方郎会員に賞状、賞牌、副賞が授与された。

昭和45年度日本気象学会賞受賞者選定理由書

赤道付近の準地衡風の運動の研究

松野太郎

(九州大学理学部物理学教室)

赤道付近の大気波動の理論的研究に先鞭をつけたのが松野氏である。松野氏は自由表面をもつ非圧縮均質流体について赤道付近の波動の性質を初めて系統的にかつ明快に論じた。すなわちB画近似を用いた振動方程式にもとづいて東西方向に移動する波動解を求め、それらはそれぞれ東進および西進する慣性重力波と西進するロスビー波に対応することを示した。しかも南北のスケールの最小のモードについては、両者の差異は明瞭ではなく、一方の型から他方の型に連続的に変わる。これは波長の大きい時には重力波に近く、波長が小さくなると、ロスビー波に近いふるまいをするので混合ロスビー重力波といわれ、最近の熱帯擾乱の解析的研究によってその存在が支持されている。その他松野氏は、赤道付近にトラップされたケルヴィン波型の波動解も見出したが、前者同様その存在を示唆する若干の解析結果が得られつつあ

る。このような松野氏の研究は国内国外において低緯度の大気波動に関する多くの新しい研究を芽ばえさせた画期的なものだといえる。

その他松野氏は、また数値予報等の分野における数値計算法にも著しい業績をあげた。すなわち、プリミティブ方程式系の数値時間積分によって大気の大規模な運動を取扱う際、高周波の重力波を著しく減衰させる簡潔な松野方式を提案して、その有用性が認められ、広く実用に供されている。

以上のように松野氏の業績を高く評価し、日本気象学会賞受賞者として推薦する。

関係論文

1. Quasi-geostrophic motions in the equatorial area. J. Meteor. Soc. Japan, **44**, 25-43, 1966.
2. Numerical integrations of the primitive equations by a simulated backward difference method. J. Meteor. Soc. Japan, **44**, 76-84, 1966.
3. A finite difference scheme for time integrations of oscillatory equations with second order accuracy and sharp cut-off for high frequencies. J. Meteor. Soc. Japan, **44**, 85-88, 1966.
4. On the dynamical stability of polar vortex in wintertime. (with I. Hirota). J. Meteor. Soc. Japan, **44**, 122-128, 1966.
5. False reflection of waves at the boundary due to the use of finite difference. J. Meteor. Soc. Japan, **44**, 145-157, 1966.
6. On the nature of large-scale wave disturbance in the equatorial lower stratosphere. (with R.S. Lindzen). J. Meteor. Soc. Japan, **46**, 215-221, 1968.

昭和45年度日本気象学会賞受賞者選定理由書

大気イオンスペクトラムの研究

三崎方郎

(気象研究所高層物理研究部)

大気イオンの性質を解明することは、大気電気学の分野だけでなく、雲物理・エロゾル研究の進展に関連し気象学における重要な基礎的題目である。

三崎氏は大気イオン、サブミクロンエロゾルの研究には正確な電気的移動度スペクトラム測定を行なう必要があることに着目し、諸外国における従来の測定が分解能について不明確であった点をあらため、スペクトラム測定の理論的根拠を明らかにし、小イオンより大イオンにわたる大気イオン全領域の連続スペクトラムを測定する装置を製作し、かつ、長時間連続記録を行なって得ら

れる大量のデータを能率的に解析する方法を進展させた。

三崎氏はこの装置を用い、清浄大気から汚染大気、乾燥大気から霧発生を含む湿潤大気に至る諸種の異った気象条件下で、イオンスペクトラムの時間的推移を測定し、次の二点を明らかにした。

小イオンはいかなる気象条件下でもその粒径分布が変動しない。大中イオンの粒径はこれにくらべ固有値をもたず大気中のエロゾル分布の影響によって複雑に変動し、条件によってはその中で粒子の凝集過程を追跡することが出来る。また、三崎氏の電気的移動度スペクトラム測定は、サブミクロン(ミクロン以下のサイズ)領域でエロゾルの粒径スペクトラムを求めることを可能にした。

大気イオンの基本的特性を明らかにし、エロゾル研究の領域を拡大することに貢献した三崎氏の業績を高く評価し、日本気象学会賞受賞者として推薦する。

関係論文

1. Determination of air flow in an ion chamber (preliminary examination for the study of ion spectrum). Papers in Meteorology and Geophysics, **11**, 388-355, 1966.
2. Studies on the atmospheric ion spectrum (1) (procedures of experiments and data analysis). Papers in Meteorology and Geophysics, **12**, 247-260, 1961.
3. Studies on the atmospheric ion spectrum (2) (Relation between the ion spectrum and the electrical conductivity). Papers in Meteorology and Geophysics, **12**, 261-276, 1961.
4. Mobility spectrums of large ions in the New Mexico simidert. Journal of Geophysical Research, **69**, 3309-3318, 1964.
5. Some features of the dynamic spectrum of atmospheric ions throughout the mobility range 4.22-0.00042 cm²/V sec (with I. Kanazawa). Planetary Electrodynamics, Vol. 1, 249-255, 1969, Gordon and Breach Science Publishers, New York
6. The extension of air pollution from land over ocean revealed in the variation of atmospheric electric conductivity (with T. Takeuchi). To be published in J. Meteor. Soc. Japan

3. 藤原賞授賞

山本理事長から推薦理由の紹介があり、満場拍手のうちに、福田喜代志会員に賞状、賞牌、副賞が授与された。

昭和45年度日本気象学会藤原賞受賞者推薦理由書

北日本の長期予報と、日本の豪雪についての

永年にわたる業績

福田 喜代志

(新潟地方気象台)

北日本における夏季低温の予報は、日本の稲作生産上から、もっとも重要な課題である。

福田喜代志氏は昭和16年より東北地方における夏期異常低温予報の研究をはじめたが、その成果として夏期低温の原因が高緯度地方に源をもつ高気圧の切離南下によることを明らかにした。さらにこの南下する寒冷な高気圧の持続性、周期性に着目することにより、夏期低温予想の手がかりをつかんだ。福田氏はさらに過去数百年にわたる東北地方飢饉の歴史をしらべ、冷害に30年前後の盛衰のあることを明らかにした。

昭和32年よりは、福田氏は日本の豪雪の研究にあたり、日本海側の豪雪の機構として、上層の寒気の南下が重要な因子になっていることを早くから注目した。また日本海側に発生する小低気圧が局地的な集中豪雪を起こしていることを明らかにすると共に、多年手がけた長期予報の手法によって500 mb 高層平均天気図を北陸豪雪の長期予報に利用する途をひらいた。

以上のように、多年にわたり長期予報ならびに豪雪の研究を行い、さらにこれを技術化した点が藤原賞受賞にあたいするものと判断されるので、ここに推薦するものである。

関係論文

1. 1942 夏季天候相関の一例、東北地方凶冷と海況との関係について、気象集誌、**20**, 35-39, 432-433.
2. 1943 海水温の累年変化について夏季天候予報の一試案、気象集誌、**21**, 36-39, 40-44.
3. 1949 東北地方夏季異常低温出現期の30年週期と海水温並に台風の特長経路に関し、研究時報、**1**, 351-353.
4. 1950 On the Periodical Appearance of Abnormally Low Air Temperature in Tohoku District and Some Particular Paths of Typhoon and the Sea Water-Temperature. Geophysical Magazine **21**, 125-127.
5. 1950 史料に表われた東北地方気象災害の週期について、研究時報、**2**, 21-27.
6. 1950 季節予報の研究中央気象台彙報、**34**, 3号, 1-88.
7. 1952 気団出現頻度の週周期性に関して春期の気

候より夏季天候を予想することについて、研究時報、**4**, 363-366, 405-407.

8. 1952 凶冷について、気象統計懇話会編気候学の動向、50-58.
9. 1954 移動平均による週期の検出について、研究時報、**6**, 516-526.
10. 1955 冷害、東北研究、**5**, 5号, 1-5.
11. 1955 冷害、気象とその予報、日本農業気象学会編水稲冷害の文献的研究、91-126.
12. 1957 大気候的に見た Action Center の変動と持続について、研究時報、**8**, 737-744.
13. 1958 11月の北極前線と次夏北日本の気候、研究時報、**10**, 247-252.
14. 1960~1962 日本の大雪(1-IV) 雪氷**22**, 78-81, **23**, 46-53, 115-123, **24**, 38-46.
15. 1965 豪雪、気象研究ノート、**16**, 200-224.
16. 1965 Synoptic Study on the Mechanism of Heavy Snowfall. Geophysical Magazine, **32**, 327-359.
17. 1966 A Synoptic Study on the Heavy Snowfall in the Japan Sea Coastal Area of the Hokuriku District. Journal of the Meteorological Society of Japan, **44**, 208-208.
18. 1966 北半球500 mb 高度分布による日本海岸豪雪の長期予報、研究時報、**18**, 651-657.
19. 1967 豪雨雪機構の相違に関する解析例題、天気、**14**, 423-428.
20. 1968 豪雪時総観場の統計的解析、北陸沿岸における風と降雪、豪雪の総観モデル、気象庁技術報告66号、北陸豪雪調査報、**44**-51, 293-304, 432-438.

4. 昭44和年度事業経過報告(大田理事)

1. アメリカ気象学会から joint meeting 開催の申入があったが、諸事情を考慮し、1971年以後に改めて検討することになった。
2. 外国文献集刊行について3年間で30巻とし、価格は1巻700~800円程度とすることでスタートした。
3. 学会賞受賞規程の一部改正案が理事会でまともまり、本総会に提案することになった。
4. 45年度の学会賞は松野太郎、三崎方郎(まさ)に、藤原賞は福田喜代志会員に贈呈することになった。
5. 学会しょうれい金の制度を新しく設けることとなり、本総会に提案することとなった。
6. 故正野名誉会員の記念論文集については、およそ200~300頁、価格1500円程度とし、内外の研究者への依頼、および公募によって論文を集めることとな

- った。1971年9月に刊行の予定である。
7. 学会々場費を設けるかどうかについては、理事会、評議員会で慎重に検討されたが、現状では特に規程を設けず、会場借用料が特に多額を要する場合には、学会本部と大会委員長の協議により、場合によっては会場費をとるか、否かを決めたいので、御協力願いたい。
 8. 学会予稿集は売切れ等のこともあるので、今回からは予約制度を設けたので御協力願いたい。
 9. 入手困難な外国文献については、1955～66年の中国の気象学報の論文題目を気象研究ノート、No. 101 また、天気2月号にもその他の入手困難な論文題目を紹介した。
 10. 本学会理事長山本義一会員は「大気放射の研究」につき学士院賞を授与された。
 11. 小関桂三郎会員（気象測器製作所）は「水滴計数式雨量計」考案につき社団法人発明協会の関東地方発明表彰の優秀賞を授与された。
 12. 本会名誉会員正野重方さんは昨年10月28日、また佐藤順一さんは、本年4月25日それぞれ逝去された。謹んで哀悼の意を表する。
 13. 3月31日現在における本学会々員増減は、

A 会員	66名増
B 〃	38名増

 計 104名増約5%の伸率である。

5. 昭和44年度会計決算報告ならびに監査報告

(根本理事、関口監事)

根本理事から別紙1のように決算書の報告があり、つづいて関口監事から監査の結果、予算および事業計画に基づいて適切に経理され、帳簿の整理、会費の収約も好成绩であったものと認められ、また未納会費についても適切な措置が行なわれつつあると報告された。

議長より両報告を一括してはかったところ満場一致で承認可決された。

6. 昭和45年度事業計画ならびに予算案審議

(大田理事、根本理事)

大田理事から次のように事業計画案の説明があった。

1. 賛助会員につき引きつづきその増加をはかる。
2. 外国文献集および正野記念論文集の刊行を進める。
3. 賛助会員会費の増加分を勘案し、差当りは、集誌、天気質の向上と増頁及び大会費の増額を行なうが、さらに今後のすうせいを見て支部の学会活動を活発にするため支部交付金の増額等を考慮する。

4. 本日の議題として提案した学会しょうれい金の制度をお認め願えば、早速本年から実施したい。
5. 本年の国際会議関係は天気にもせたように9月に国際海洋化学協会の総会が東京で行なわれ、また同時期に本学会の後援する1970年水地球化学・生物地球化学国際会議が東京で開催される。
6. 1965年本学会は、日本学術会議の要請にそって総会の議決により気象学長期計画を作成したが、このたび70年代の気象学研究および学術研究体制のあり方について広く会員としても討論していただき新しい観点から気象学長期計画を再編、強化することにしたので、会員各位の御協力をお願いしたい。
7. 本年度の秋季大会は、10月27日～29日関西支部の担当で京都で開催する。

次に根本理事から別紙2の予算案について説明し、本年度予算では、賛助会費の増額により天気、気象集誌の増頁、地方における大会費の増額および学会奨励金を計上してあることを特に説明された。

議長から事業計画案、予算案を一括してはかったところ異議なく満場一致で原案どおり承認可決された。

7. 学会賞受賞者選定規定の一部改正に関する件

大田理事より次のとおり提案理由および改正点の説明があった。

1. 学会賞受賞者選定規定の一部改正に関する件 提案理由

学会賞候補者推薦委員会は原則として前5カ年間の気象集誌に発表された論文を審査するよう規定されている。

「原則として」という辞句が「前5カ年間」のみにかかるのか、「前5カ年間の気象集誌」にかかるのか必ずしも明確ではない。そこで、今回の改正では(1)原則としてというのは、前5カ年間にかかるものとし、(2)現在、気象学に関する研究は、気象集誌のみならず他の学術雑誌にも掲載されていることを考慮し、広くこれらの学術雑誌に掲載された論文を選定の対象とすることにしたので下記のとおり改正したい。

記

学会賞受賞者選定規定中(3)を次のように改める。

「委員会は原則として前5カ年間の気象集誌」の次に「その他の学術雑誌」を加える。

参 照

(3) 委員会は、原則として、前5カ年間の気象集誌に発表された論文を審査して、その中から気象学に関し

貴重な研究をなした者を原則として1件を選び、その選定理由書をつけて2月末までに理事長に報告する。

これに対し特に質問がなかったので議長が採決したところ賛成多数で原案どおり承認可決された。

賛成 648名(出席会員168名書面参加名480)

不可 3名(うち書面参加3名)

白紙 72名(書面参加)

8. 日本気象学会奨励金に関する件

大田理事より次のとおり提案理由および奨励金受領者選定規定(案)が説明され、なお最近会員の入会が増加しているのは、学会に魅力がある証拠と認められるので、これから研究を進めて行こうという人を対象として、研究意欲を昂揚し、あわせて会員の獲得を図るため、この制度を創設しようとする旨の補足説明があった。

日本気象学会奨励金に関する件

提出理由

日本気象学会には、優秀な成果に対して与えられる学会賞、藤原賞は設置されているが、今回新たに奨励金制度をもうけ、十分な研究費、研究環境に恵まれない会員の研究を奨励する。

奨励金は年額10万円とし、年間2名を原則とする。

研究費を受け、研究を本務とする会員は、一応対象から除外する。

“天気”で公募する。

選考委員は5人とし、理事長指名による。

任期は1年とする。

奨励金は秋季大会において贈呈する。

受領者は簡単な報告書を提出する以外の義務を負わない。

以上の主旨に基づき、次の規定を設ける。

奨励金受領者選定規定(案)

1. 日本気象学会奨励金を受ける者を選定するため、奨励金受領候補者選考委員会(以下委員会と称する)を設ける。
2. 委員会は5名の選考委員をもって組織し、委員は毎年6月に理事長が会員の中よりこれを委嘱する。
3. 委員会は応募された申請のうちから2件をえらび、

8月末までに選定理由書をつけて理事長に報告する。

4. 理事長は常任理事会にかけ、全理事に対し無記名によってその可否を投票させる。全投票数は理事総数の3/4以上でなければならない。有効投票のうち2/3以上可とする得点があるものを受領者と決定する。

5. 奨励金は原則として秋季大会においてこれを贈呈する。

これに対し次の質疑応答があった。

問 廣田 勇会員(東大)

研究費を受け、研究を本務とする会員とは具体的にどのようなものをいうのか。

答 大田理事

判別は難しい点もあるが、研究所で研究費を受けて、研究の業務に携っている者等を指す。科費を買っていてもその金額の少額なもの、学校の先生など少額のもの、および地方官署の職員のように研究環境に恵まれていない者などは対象となる。

運用にあたっては、選定委員が諸事情を勘案して判断する。選考委員は固定しないで1年任期で交替する。

問 北岡竜海会員(気研)

奨励金の額はどれだけか。

答 大田理事

1人5万円とし年間2人を予定している。

問 窪田正八会員(電計)

奨励金受領のため秋季大会出席の旅費は支給されるか。

答 大田理事奨励金は実質的に研究に使えるようにしたいので受領のための旅費が必要な場合には送金するようにしたい。

議長が採決した結果賛成多数で原案どおり可決された。

賛成 645名(出席会員168名、書面参加477名)

不可 6名 白紙 71名(書面参加)

9. 昭和46年度大会当番支部の件

北海道支部に秋季大会を受持って貰う。

(別紙1)

昭和44年度決算書

収入の部			
科目	金額	内訳	備考
会費	8,195,311		
雑誌図書頒布	4,104,859		
気象研究ノート		3,205,436	
その他		899,423	
文部省助成金	200,000		
雑収入	917,452		
前年度繰越金	437,533		
合計	13,855,155		
基本金		650,000	
職員退職積立金		350,000	
藤原賞基金		1,500,000	
支出の部			
科目	金額	内訳	備考
印刷編集費	8,788,640		
気象集誌		2,848,040	47/2~48/1
天気		3,354,040	16/3~17/2
気象研究ノート		2,586,560	99~103
図書購入費	159,040		
発送通信費	1,070,933		
会議費	468,625		
総会大会費		280,000	
役員会費		103,085	
例会費		65,000	
外国文献委員会		10,000	
学术交流委員会		10,000	
藤原賞委員会		540	
学会賞	50,000		
藤原賞	50,000		
支部交付金	201,000		
事務費	2,253,428		
人件費		1,339,000	
物品印刷費		424,345	
雑経費		490,083	
旅費	35,000		
外国文献編纂費	340,000		
次年度繰越運転資金	438,489		
合計	13,855,155		

(別紙2)

昭和45年度予算書

収入の部			
科目	金額	内訳	備考
会費	8,352,000	円	円
A 会費		2,520,000	会員数 1,400名
B 会費		3,092,000	" 920名
団体会員		192,000	学生会員 80名
外国在住会員		1,700,000	会員数 680名
賛助会員		288,000	" 80名
雑誌図書頒布	3,835,000		
気象研究ノート		3,000,000	700頁
その他		935,000	
文部省助成金	200,000		
雑収入	865,000		
前年度繰越金	438,489		
合計	13,790,489		
基本金		650,000	
職員退職積立金		350,000	
藤原賞基金		1,500,000	
支出の部			
科目	金額	内訳	備考
印刷編集費	8,472,000	円	円
気象集誌		2,595,000	1回 80頁 6回
気象研究ノート		3,377,000	1回 48頁 12回
気象研究		2,500,000	
図書購入	240,000		
図書送達	1,100,000		
図発会	615,000		
総務		300,000	
役員		150,000	
例会		65,000	
外国委員会		10,000	
学術交流委員会		10,000	
外国文獻委員会		10,000	
学会賞委員会		5,000	
藤原賞委員会		5,000	
長期計画委員会		30,000	
選挙管理委員会		30,000	
学藤奨励	100,000		
部務	50,000		
支事	100,000		
人物	200,000		
雑	2,395,000		
印刷費		1,645,000	
経費		400,000	
旅次	50,000	350,000	
年度繰越	468,489		
合計	13,790,489		